



おかげさまで **15周年**



GW 7つの卵

- 「GW7つの卵」は、2018年2月28日に設定から丸15年を迎えました。当ファンドをご愛顧いただきまして、厚く御礼申し上げます。引き続き、投資家の皆様のお役に立てるようなファンドをめざしてまいります。
- 当資料では、改めて当ファンドについてご理解いただくために、当ファンドのパフォーマンスや今後の市場見通しなどを掲載しております。ぜひ、ご一読ください。

当ファンドのパフォーマンス

【基準価額の推移】

(2003年2月28日(設定日)～2018年2月28日)



【分配実績】

(2018年2月28日現在)

	決算日	分配金額
第1期	2004/1/13	1,700円
第2期	2005/1/11	800円
第3期	2006/1/10	2,700円
第4期	2007/1/10	1,000円
第5期	2008/1/10	30円
第6期	2009/1/13	30円
第7期	2010/1/12	50円
第8期	2011/1/11	30円
第9期	2012/1/10	30円
第10期	2013/1/10	30円
第11期	2014/1/10	350円
第12期	2015/1/13	700円
第13期	2016/1/12	300円
第14期	2017/1/10	500円
第15期	2018/1/10	1,500円

基準価額の騰落率(税引前分配金再投資ベース)

設定来(2003年2月28日～2018年2月28日)

+143.83%

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。また、分配金額は税引前の1万口当たりの値です。

※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

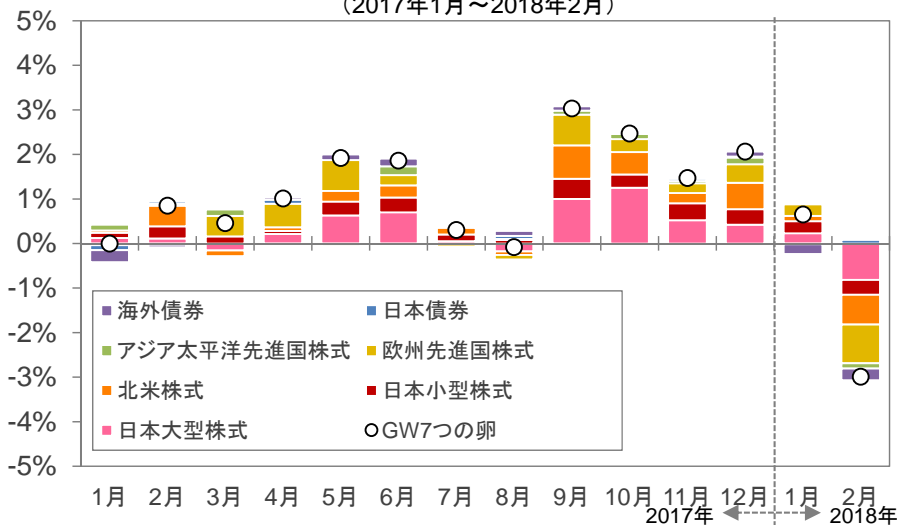
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

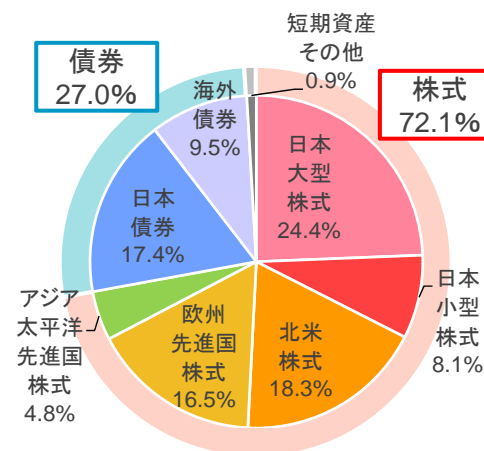
■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

昨年からの振り返り (2017年1月～2018年2月)

【当ファンドの基準価額変動の要因分解】
(当ファンドの月間騰落率と各マザーファンドの寄与度)
(2017年1月～2018年2月)



【当ファンドの投資配分】
(2018年2月28日現在)



※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

(日興グローバルアップが作成)

※上記は、当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)の月間騰落率と、各マザーファンドへの配分を考慮し、簡便計算したものです。また上記の要因の他に、分配金の払い出しによるマイナス要因があります。

※上記要因分解は概算値であり実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

【各資産の2017年初以降の市場動向】 ※海外資産の市場動向については現地通貨ベースであり、為替動向は考慮しておりません。

【株式市場】 堅調な世界景気を背景に、世界株式は上昇

2017年の内外株式市場では、米国におけるトランプ政権の政治的混乱や、北朝鮮を巡る地政学リスク、米国や欧州の金融当局による金融政策の正常化に向けた動きなどが、相場の重石となる場面が見られましたが、世界的に景気が概ねしっかりしていたことから、2017年全体を通してみると、世界株式は大幅な上昇となりました。2018年も上昇基調で始まりましたが、米国で物価上昇懸念が高まったことで長期金利が急上昇したことを背景に、世界的な株安が起こりました。しかし、その後の株式市場は落ち着きを取り戻しつつあります。

【債券市場】 欧米の金融政策や地政学リスクなどを背景に、2017年は上昇

2017年の内外債券市場では、米国で利上げ観測が強まった3月や、欧州金融当局による金融緩和政策の縮小が意識された6～7月、さらに、米国金融当局による金融政策の正常化に向けた動きが注目された9月などに、一時的に売りが膨らみました。しかし、米国の政治に対する不透明や、北朝鮮や中東を巡る地政学リスクへの警戒感、欧州における政治リスクへの懸念などが根強く残ったことを背景に、2017年初から2018年1月にかけては概ね上昇基調となりました。2018年2月になると、日銀の金融緩和の長期化観測が高まり、日本債券は買われたものの、良好な雇用統計を受けて米国の利上げ観測が高まり、米国債券は下落しました。

【為替市場】 円は、米ドルに対して上昇

円は対米ドルで、2017年初に一時118円台を付けましたが、その後は、米国の金融当局の動向、地政学リスクなどを背景に、2017年全体を通し概ね108～114円台の範囲で上昇と下落を繰り返し、年末には113円前後の水準となりました。2018年以降は、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円は主要通貨に対して買われ、2月末には106円台となりました。

一方、対ユーロでは、2017年初に123円近辺にあったものの、英国のEU(欧州連合)離脱に対する懸念や、欧州主要国の国政選挙に対する不透明感などを背景に、4月に向けて115円水準まで上昇しました。しかし、フランス大統領選挙におけるマクロン氏の優勢が伝えられた後は、下落傾向に転じ、その後、年末に向けて概ね円安基調となりました。2018年に入り、さらに137円台をつけた場面もあったものの、2月には、投資家のリスク回避姿勢の高まりから円が買われ、130円近辺まで上昇しました。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



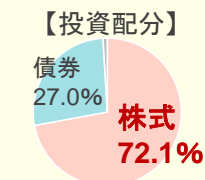
改めて、ご説明いたします

「GW7つの卵」 3つのポイント

ポイント①

株式への投資

先進国の株式を中心に
約72%を投資しています。

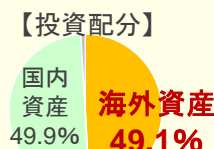


(2018年2月末現在)

ポイント②

海外資産への投資

国内外の資産へバランス良く
概ね半分ずつ
配分しています。



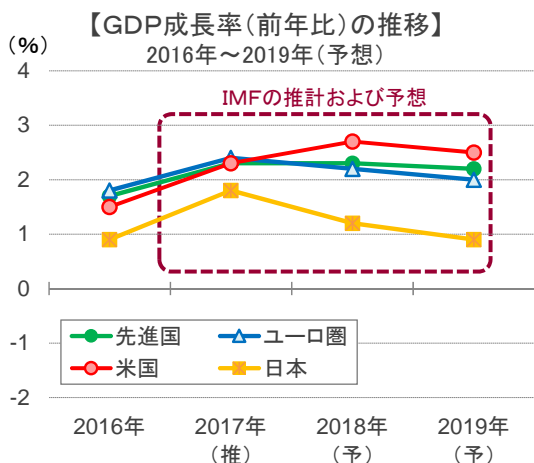
(2018年2月末現在)

※上記各グラフとも、「短期資産その他」への投資比率が0.9%あります。

中長期的な円安の進行と世界的な株式市場の上昇に期待

- 2018年の世界経済は、しっかりとした成長を続けると予想されます。米国では、雇用環境の改善傾向や税制改革の実施などを背景に、内需主導の経済成長が続くと見込まれます。また、日本や欧州でも、景気の拡大傾向が一段と鮮明となっており、先進国全体の景気は、より安定感を増していくものと考えられます。一方、主要新興国においては、中国などを中心に全般に景況感が上向き始めており、今後も世界景気の着実な拡大に寄与することが期待されます。なお、IMFによる先進国のGDP成長率の予想値は、前回の2017年10月発表値に比べ直近2018年1月発表値は、米国を中心に上方修正されています。
- 金融政策では、米国は今後の経済統計などの結果によっては金融引き締めが続くと想定される一方、日本や欧州では鈍いインフレ率を背景に、当面は緩和的な金融政策を継続すると見込まれます。
- 主要国の国債市場では、世界景気の拡大傾向や米国の財政赤字の拡大懸念などを要因に、利回りはやや上昇（価格は下落）しやすい環境と想定されます。しかし、世界的なインフレ率の安定傾向や投資家の地政学リスクに対する警戒姿勢などを背景に、国債利回りの上昇は限定的なものに留まると見込まれます。
- 円相場は、日本と米国の金融政策の方向性の違いや金利差の拡大などを背景に、中長期的には米ドルなどに対して円安が進みやすい環境です。しかし、株式市場の下落局面や地政学リスクへの警戒感が高まる場合には、円が主要通貨に対して上昇することも考えられます。

先進国の成長率は、安定傾向



日・米・欧の金融政策の違い

日本	米国	欧州
<p>金融緩和の継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2017年「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」継続。 ●2018年金融緩和の継続が引き続き見込まれる 	<p>金融政策正常化へ</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2017年3、6、12月政策金利を各0.25ポイント引き上げ、年3回利上げを実施 ●2017年9月FRBが保有する債券の償還金再投資を徐々に削減することを決定 ●2018年金融引き締め継続が見込まれる 	<p>慎重に金融政策正常化へ踏み出す</p> <ul style="list-style-type: none"> ●2017年4月以降資産買入れの規模をそれまでの月間800億ユーロから600億ユーロまで縮小。量的金融緩和は継続 ●2018年1月以降資産買入れの規模をさらに半減し、月間300億ユーロまで縮小

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



前ページの続きです

「GW7つの卵」 3つのポイント

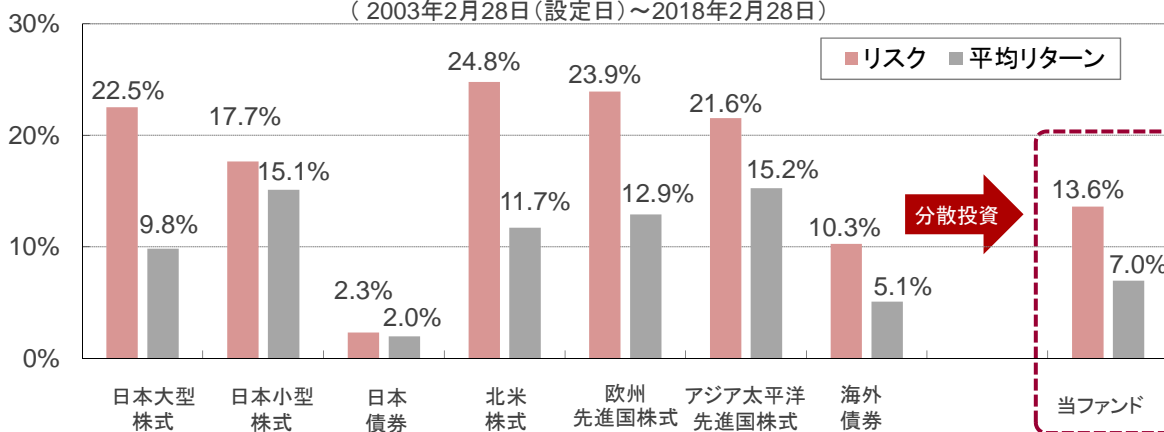
ポイント③ 分散投資 世界の7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。

- 当ファンドは、世界の7つの資産へ分散投資を行なうことにより、相対的に高いリターンと、リスク低減が期待されます。下記グラフでも、分散投資の効果が見て取れます。
- 当ファンドでは、市況動向に沿った運用を行なうため、投資環境や市場見通しを踏まえて投資配分の見直しを行なっています。

7つの資産へ分散投資することにより、リスク(価格変動のブレ幅)が低減

【ご参考：各資産と当ファンドのリスクおよび平均リターンの比較】

(2003年2月28日(設定日)～2018年2月28日)



※上記グラフにおいて、当ファンドは基準価額(税引前分配金再投資ベース)を、各資産は当ファンドの投資対象である各マザーファンドの基準価額を用いて算出しています。
※リスクは日次リターンの標準偏差、平均リターンは日次リターンの平均値を、それぞれ年率換算しています。

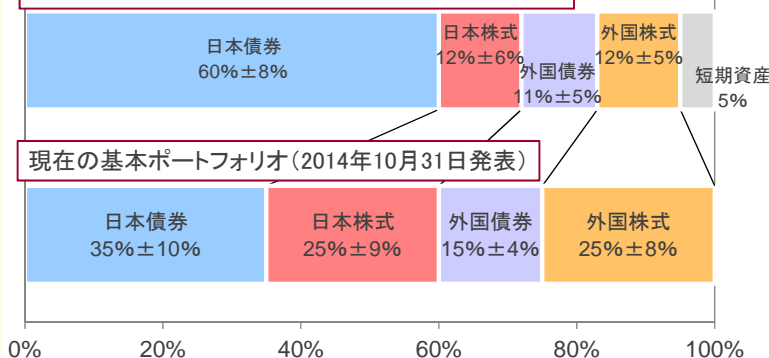
【ご参考】

日本の公的年金の資産配分

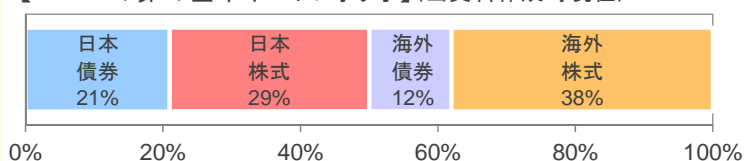
- 2014年10月31日に日本の公的年金(GPIF)の基本ポートフォリオ(運用の目安)の見直しが発表され、日本債券の比率が引き下げられた一方、日本株式、外国株式および外国債券の比率が引き上げられました。現在も、同基本ポートフォリオに変更はありません。
- 従来の日本債券中心の保守的な運用ではなく、中長期的に高い収益が期待される株式、外国資産の投資比率を高めにした、積極的な運用が継続されています。
- 「GW7つの卵」の現在の基本ポートフォリオも、株式、海外資産の投資比率は高いものとなっています。

【日本の公的年金のポートフォリオ】 出所：年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)

以前の基本ポートフォリオ(2013年6月～2014年10月)



【GW7つの卵の基本ポートフォリオ】(当資料作成時現在)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「GW7つの卵」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

2018年の市場見通し (2018年2月28日時点)

世界景気の拡大と企業業績の改善が続くと想定される

【株式市場】 世界景気の拡大傾向を背景に、堅調な推移が想定される

世界景気については、先進国、新興国ともにしっかりとした経済成長が継続しています。また、世界のインフレ率は、米国で緩やかな上昇が続いている一方、日本やユーロ圏などでは弱い動きとなっています。こうした中、主要国の株式市場では、中期的な企業業績の改善期待や総じて緩和的な金融環境の下、今後も堅調な展開が継続すると考えられます。

日本 国内では緩やかな景気拡大が続き、企業業績も改善していることから、株式市場は総じて堅調に推移すると想定されます。また、安定的なインフレ率の実現に向け、日本銀行が積極的な金融緩和を続ける方針を示していることも支援材料となるでしょう。一方、海外の景気減速への懸念などを背景に、為替市場で円高が進行し、企業業績への期待が後退する場面では、株式市場は一時的に下落するリスクがあります。

米国 堅調な景気や企業業績の拡大などを背景に、株式市場は概ねしっかりとした展開が続くと思われま。FRB(連邦準備制度理事会)の段階的な金融引き締めや、税制改革に伴う米国企業の自社株買いなども支援材料となる見込みです。一方、賃金やインフレ率の動向、中間選挙に向けたトランプ政権の政策などには今後も注意が必要でしょう。

欧州 ユーロ圏景気に安定感が増す中、企業業績の改善やECB(欧州中央銀行)による慎重な金融政策を背景に、株式市場は底堅い推移が続くと想定されます。一方、ECBの国債買い入れプログラムの終了時期やその後の金融政策を巡る思惑、欧州の主要国における政治面の動きなどを要因に、市場の変動率が一時的に高まる場面も想定されます。

アジア太平洋 豪州を中心とした域内景気の緩やかな拡大や中国景気の安定、商品市況の持ち直しなどを背景に総じて堅調に推移すると想定されます。一方、世界景気の減速や商品市況の下落、欧米の金利上昇などの懸念が高まる場合などには、一時的に不安定になる場面もあるとみています。

【債券市場】 世界景気の拡大傾向を背景に利回りはやや上昇する方向

主要国の国債市場では、世界景気の拡大傾向や米国での段階的な金融引き締め、また米国の財政赤字の拡大懸念などを背景に、利回りは緩やかに上昇(価格は下落)すると考えられます。一方、世界景気の減速懸念や米国のインフレ率の鈍化、また地政学リスクへの警戒感などが高まる局面では、国債市場への資金流入が増加し、国債利回りが低下(価格は上昇)する場面も想定されます。

【為替市場】 金利差拡大などを背景に円は米ドルに対し下落しやすい

為替市場では、日米の金融政策の方向性の違いや金利差の拡大期待などを背景に、円安が進みやすい環境と考えられます。一方、株式市場の下落局面や地政学リスクの高まりなどが警戒される場面では、投資家から安全資産として円を買い戻す動きが優勢になると考えられます。

※海外資産の市場見通しについては現地通貨ベースであり、為替動向は考慮していません。

※上記の市場見通しは、当ファンドの投資顧問会社である日興グローバルラップのコメントです。
また、当資料作成時のコメントであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



「GW7つの卵」の特色 ①

1 世界各国から7つの資産を選び、国際分散投資を行ないます。そして、効率的な資産配分を考えます。

効率的な資産配分の構築

- 「GW7つの卵」は、7つの資産に分散投資しながら効率的な資産配分を構築することで、リスク低減を図りながら、リターンの安定化をめざします。

※資産配分の決定は、日興グローバルラップの助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

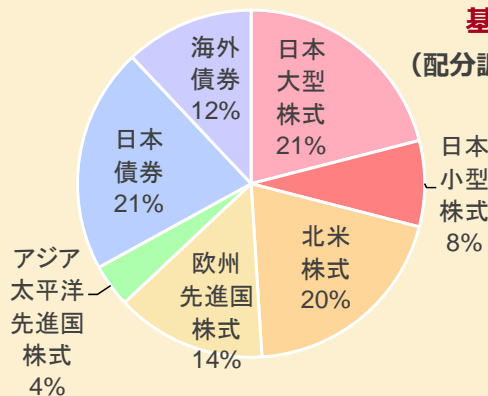
＜現在の基本ポートフォリオ＞

～長期的な指針となる配分～

(当資料作成時現在)

株式:債券=67:33

国内:海外=50:50



中期的な見通しに
基づいた配分調整

(配分調整は随時行ないます)

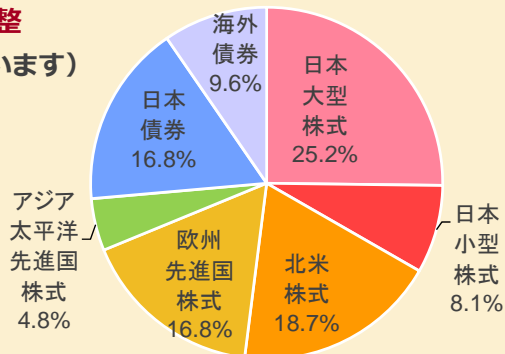
＜現在の推奨ポートフォリオ＞

～中期的な指針となる配分～

(当資料作成時現在)

株式:債券=74:26

国内:海外=50:50



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。



「GW7つの卵」の特色 ② ③

2 7つの資産は、それぞれの分野に強みをもつスペシャリストが運用します。

日本大型株式	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 世界最大級の総合金融サービスグループの資産運用会社	
日本小型株式	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 徹底した企業訪問調査に基づく投資を行なう運用会社	
北米株式	ジャンナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー 独自のリサーチで情報優位性を獲得し投資機会を発掘	
欧州先進国株式	MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド 米国最古の運用会社であるMFSグループの英国法人	
アジア太平洋先進国株式	シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド 英国を本拠とするグローバル資産運用グループのアジア拠点	
日本債券	三井住友信託銀行株式会社 資産運用で高い専門性を誇る信託銀行	
海外債券	ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー 機関投資家向け運用サービスに特化した独立系運用会社	

※上記の運用アドバイザーは当資料作成日現在のものであり、将来変更する場合があります。

3 資産配分および運用アドバイザーの決定は、日興グローバルラップ[®]（日興GW）の助言をもとに日興アセットマネジメントが行ないます*。

* 最終的な運用アドバイザーの決定は、日興GWに加えて日興アセットマネジメント アメリカズ・インク（NAM アメリカズ）からの情報提供や助言をもとに、日興アセットマネジメントが行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「GW7つの卵」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。



お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／資産複合
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 信託期間 : 無期限(2003年2月28日設定)
- 決算日 : 毎年1月10日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.944%(税抜1.8%)を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>
【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)
- 投資顧問会社 : 日興グローバルラップ株式会社
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
(日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド)JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
(日本小型株式グローバル・ラップマザーファンド)スパークス・アセット・マネジメント株式会社
(北米株式グローバル・ラップマザーファンド)ジャナス・キャピタル・マネジメント・エルエルシー
(欧州先進国株式グローバル・ラップマザーファンド)MFSインターナショナル(U.K.)リミテッド
(アジア太平洋先進国株式グローバル・ラップマザーファンド)
シュローダー・インベストメント・マネージメント(シンガポール)リミテッド
(日本債券グローバル・ラップマザーファンド)三井住友信託銀行株式会社
(海外債券グローバル・ラップマザーファンド)ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
- 受託会社 : 野村信託銀行株式会社
- 販売会社 : 次ページ以降をご参照ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社S B I証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○		
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。